

2012年10月25日 全7頁

欧州債務問題の影響が続く国際与信の状況

欧州の銀行の国際与信は2四半期ぶりの減少

金融調査部
研究員 神尾 篤史

[要約]

- 2012年6月末の国際与信残高は25兆1,579億ドルと、前期(2012年3月末)に比べ▲6,405億ドルと2四半期ぶりの減少となった。ECBによる3年物資金供給オペ(2011年12月、2012年2月に実施)が行われた2012年1月~3月に比べ、2012年4月~6月の金融市場はスペインの財政問題やギリシャの総選挙等で緊張が高まったことが要因と思われる。
- 与信残高を与信側(銀行側)からみると、欧州の銀行が欧州先進国向け与信の減少を主因として、前期差▲7,014億ドルと大きく減少させた。一方で米国の銀行は同▲553億ドルと僅かな減少にとどまり、邦銀は同+907億ドルの増加となった。
- 与信受入側は、欧州先進国向け(同▲4,026億ドル)、新興国向け(同▲1,233億ドル)が大きく減少し、その他先進国向け(同▲795億ドル)は相対的に小さな減少にとどまった。GIIPS向け、アジア向け与信も2四半期ぶりの減少となった。
- 2012年9月末の国際与信残高は、ECBの無制限の国債買取策によって金融市場が小康状態になったことで、僅かに増加すると思われる。ただし、依然として、金融市場は不安定な状況に陥る可能性があり、国際与信の安定的な回復には一定の時間を要するものと思われる。

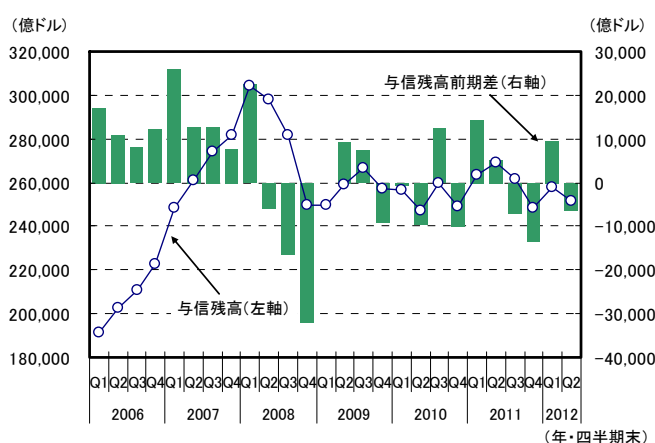
国際与信残高～2 四半期ぶりの減少

10月22日（現地時間）、BIS（国際決済銀行、Bank for International Settlement）がBISへの報告銀行による2012年6月末時点の国際与信残高¹（融資と債券保有）を公表した²。

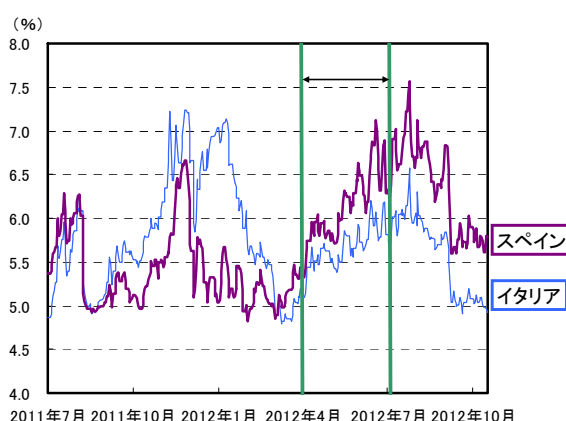
2012年6月末の国際与信残高は25兆1,579億ドルと、前期（2012年3月末）に比べ▲6,405億ドルとなった。ECBによる3年物資金供給オペ（2011年12月、2012年2月に実施）が行われた2012年1月～3月に比べ、2012年4月～6月の金融市場は、スペインの財政問題やギリシャの総選挙等による緊張が高まったことが要因と思われる（図表1）。与信残高の水準は、過去最高だった2008年第1四半期（30兆4,076億ドル）の83%の水準にある。

国際与信残高は欧州債務危機を背景として、2011年9月末（前期差▲7,183億ドル）、12月末（同▲1兆3,487億ドル）と前期と比べて減少が続いたが、ECB（欧州中央銀行）の3年物資金供給オペを背景として、2012年3月末には同+9,611億ドルとなっていた。

図表1 国際与信残高の推移とその前期差（上段） 欧州 10年債（国債）利回り（下段）



（出所）BIS、Haver Analytics より大和総研作成



（出所）Bloomberg より大和総研作成

¹ 本レポートでは、断りのない限り最終リスクベースの数値を扱う。これは、与信対象の直接的な所在地ではなく、「与信の最終的なリスクがどこに所在するのか」を基準に、国・地域別の分類を行ったもの。なお、この値は「国境を越える与信」、「外国銀行の支店・現地法人による外貨建て国内与信」、「外国銀行の支店・現地法人による地場通貨建て与信」で構成される。

² BIS “Preliminary international banking statistics at end-June 2012”（2012年10月）のデータを使用。

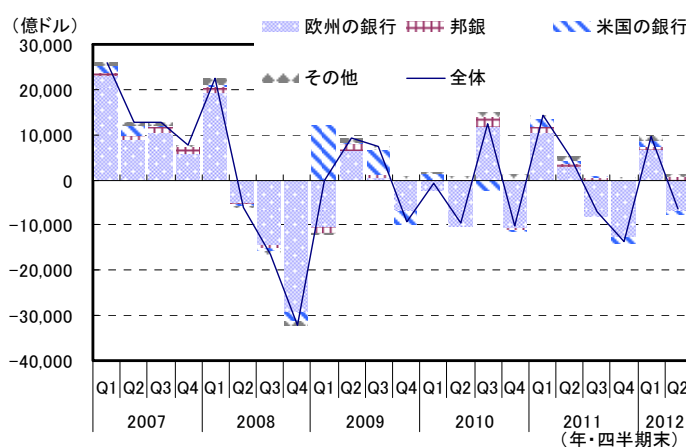
与信側（銀行側）の動向～欧州の銀行の与信が2 四半期ぶりに減少

与信側（銀行側）からみると、欧州の銀行³の国際与信は欧州先進国向け⁴の減少（前期差▲3,839億ドル）を主因として、同▲7,014億ドルの大きな減少となった（特に、フランス、英国、ドイツの銀行の与信減少が大きい）。米国の銀行は、欧州先進国向け与信（同▲643億ドル）を減少させる一方で、日本向け与信（同+261億ドル）を増加させたことで、全体では同▲553億ドルと僅かな減少にとどまった。邦銀は米国、豪州などのその他先進国向け⁵与信（同+524億ドル）を増加させると同時に、欧州先進国向け与信（同+390億ドル、フランス、英国向けの増加が大きい）も増加させ、合計で同+907億ドルと増加となった（図表2）。ただし、日銀によれば、邦銀の今期の計数は統計対象先の変更があり、変更前のベースでは与信残高は減少したという。

リーマン・ショック以降の中期的な傾向としては、欧州の銀行が欧州先進国向け（主には英国、イタリア、フランス）の与信を減少させ、米国の銀行がこの減少分を一定程度補う形が続いている。邦銀は、欧州先進国向けの与信を若干減らし、その他先進国（主に米国）や新興国⁶（主にアジア大洋州新興国）向けの与信を増加させてきた。与信残高全体でみれば、欧州勢の与信減少を米国と邦銀が補う形となっている（図表3、4）。

欧州の銀行は欧州域内国に相互に多くの与信を行っており、互いの結びつきが強い。そのため、欧州経済の先行きが緩慢な回復であることを考慮に入れば（IMFによれば、ユーロ圏の経済成長は2012年：▲0.4%、2013年：+0.2%）、欧州の状況は短期的には改善しないと予想され、欧州の銀行の与信減少分を米国の銀行や邦銀が補う傾向は続くと思われる。

図表2 与信側（銀行側）からみた国際与信残高 前期差



（出所）BIS、Haver Analytics より大和総研作成

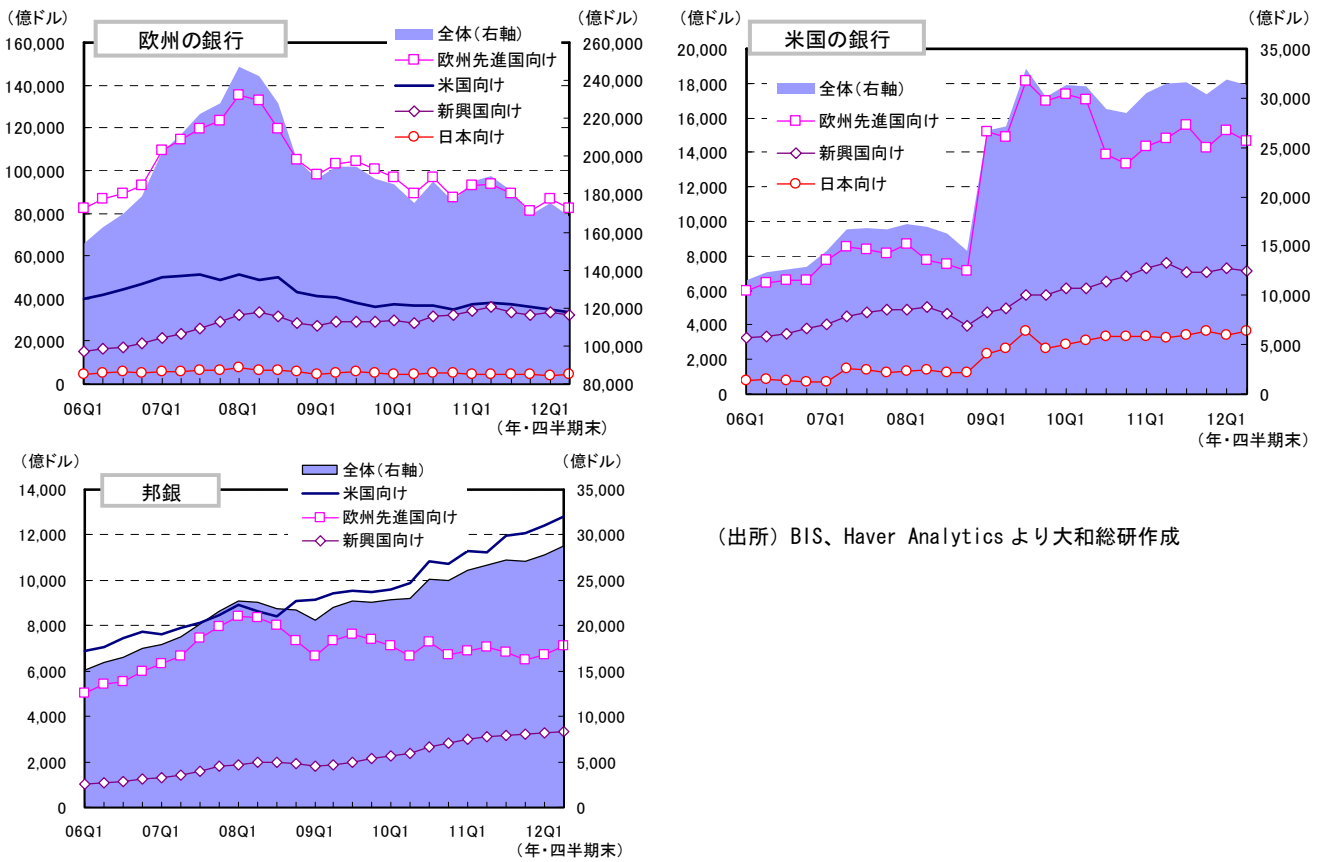
³ 欧州の銀行は、オーストリア、ベルギー、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、英国の16ヶ国で構成される。

⁴ 欧州先進国は、英国、フランス、ドイツ、イタリア、ポルトガル、スペイン、ギリシャ、アイルランド、オランダ、ベルギー、北欧の国々などで構成される。

⁵ その他先進国は、オーストラリア、カナダ、日本、ニュージーランド、米国で構成される。

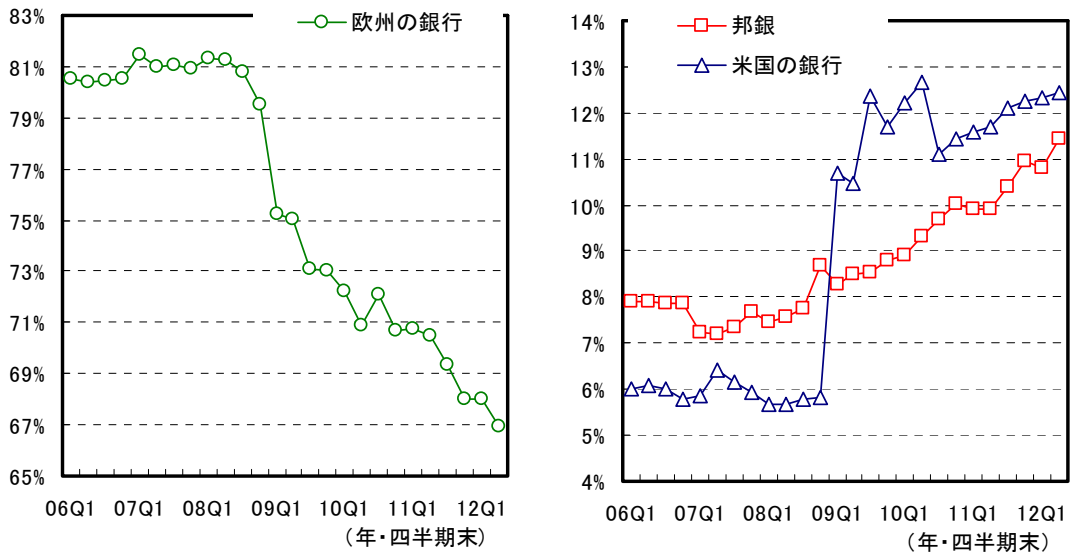
⁶ 新興国は、アジア大洋州新興国（中国、韓国、インド、ASEANなど）、欧州新興国（チェコ、ポーランド、ロシア、トルコなど）、ラテン・アメリカ新興国（アルゼンチン、ブラジル、メキシコなど）、アフリカ・中東新興国で構成される。

図表3 欧州、米国、邦銀の国・地域別与信残高推移



(出所) BIS、Haver Analytics より大和総研作成

図表4 国際与信残高全体に占める欧州、米国、邦銀の与信残高割合



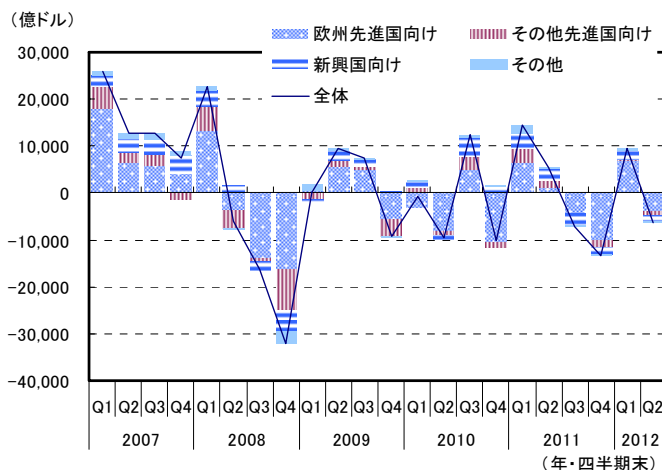
(出所) BIS、Haver Analytics より大和総研作成

与信受入側の動向

与信受入側では、欧州先進国向け（前期差▲4,026 億ドル）、新興国向け（同▲1,233 億ドル）が大きく減少し、その他先進国向け（同▲795 億ドル）は相対的に小さな減少にとどまった。こ

これらの共通点は欧州の銀行の与信減少であり、欧州先進国向けでは同▲3,839億ドル、新興国向けでは同▲1,230億ドル、その他先進国向けでは同▲1,633億ドルとなっている（図表5）。

図表5 与信受入側の与信残高 前期差



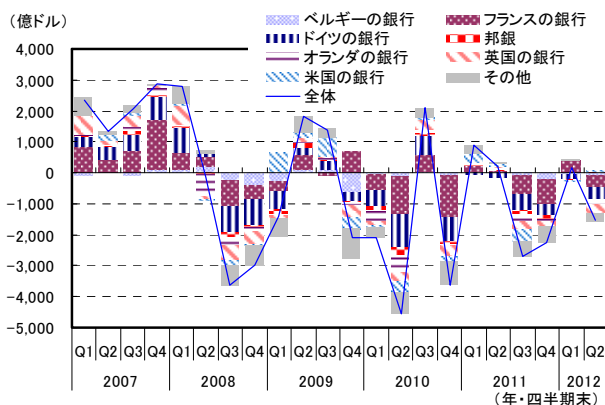
（出所）BIS、Haver Analytics より大和総研作成

GIIPS 向け国際与信動向

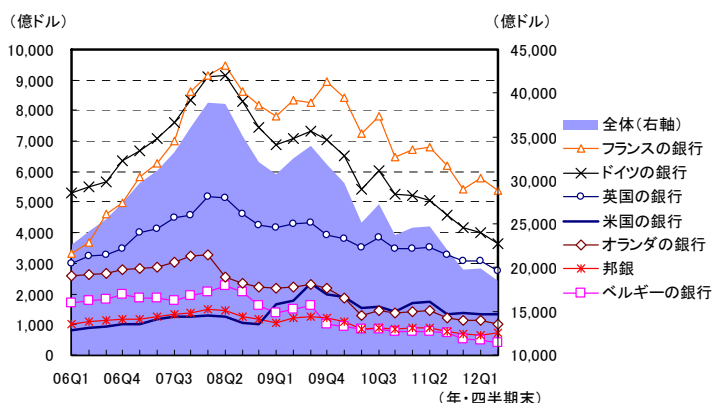
欧州債務危機の発火点である GIIPS（ギリシャ：G、イタリア：I、アイルランド：I、ポルトガル：P、スペイン：S）向けの与信は、前期差▲1,521億ドルとなり、2四半期ぶりに減少となった。国債の10年債利回りが7%を超えたスペイン向け（同▲609億ドル）、7%近辺まで上昇したイタリア向け与信（同▲392億ドル）の減少が主な要因である（ギリシャ向け：同▲83億ドル、アイルランド：同▲290億ドル、ポルトガル同▲147億ドル）（図表6）。

与信側（銀行側）からみると、フランス、ドイツの銀行は継続的にこれらの国への与信を減少させており、それぞれの銀行は過去最高の与信残高だった2008年第2四半期の57%、40%程度の水準となっている。GIIPSの国々では財政健全化が避けられない課題であり、財政緊縮策が行われる。このような中では安定的な経済成長が見込み難しく、短期的には国際与信は減少傾向が続くとみられる。

図表6 GIIPS 向け与信残高 前期差（左図） GIIPS 向け銀行別与信残高 推移（右図）



（出所）BIS、Haver Analytics より大和総研作成



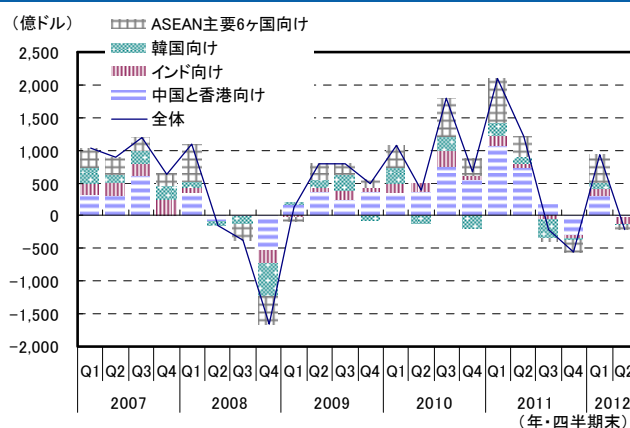
アジア向け国際与信動向⁷

アジア向け与信は、前期差▲211億ドルと僅かに減少し、2四半期ぶりの減少となった。与信国別の内訳は、インド向け与信（同▲94億ドル）、特にシンガポール向け与信減少の影響が大きいASEAN主要6ヶ国向け与信（同▲65億ドル）の減少が目立つ（図表7）。

与信側（銀行側）では、欧州の銀行の与信が同▲269億ドルとなる一方で（特に、スイス、ドイツ、フランスの銀行）、邦銀が同+83億ドルとなった。欧州債務危機の影響で欧州の銀行の資産圧縮に伴う与信縮小が懸念されているが、今のところ2008年第4四半期のような大きな資金流出にはつながっていない。フランスの銀行等が与信を減少させる一方で、英国の銀行、米国の銀行、邦銀による与信の増加が要因である。

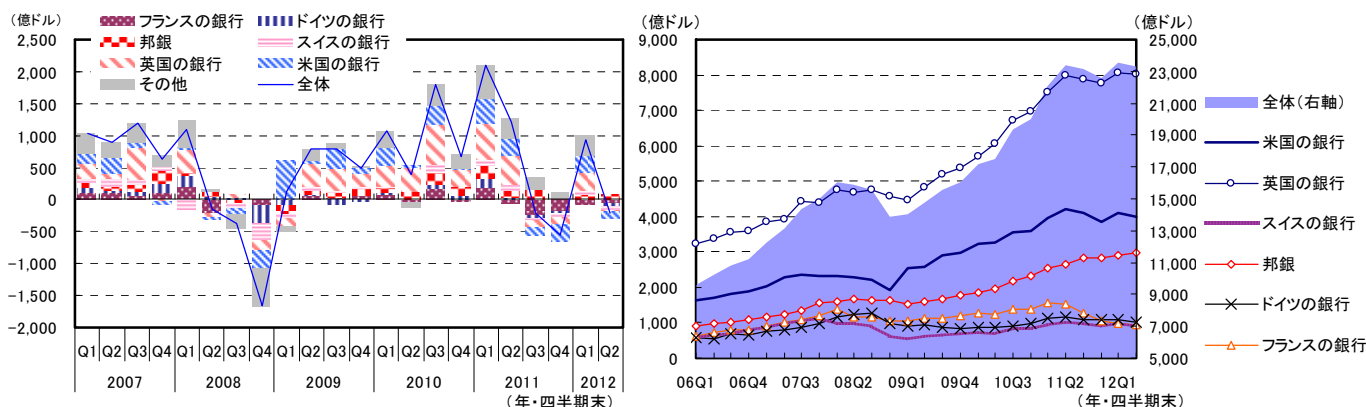
アジアは他の地域に比べ、相対的に成長率が高く推移するとみられ、今後も与信残高の増加傾向は続くとみられる。ドイツやフランスの銀行による与信残高割合は小さいため、これらの銀行の与信縮小の影響が小さい。

図表7 国別与信残高 前期差



（出所）BIS、Haver Analytics より大和総研作成

図表8 アジア向け銀行別与信残高 前期差（左図） アジア向け銀行別与信残高 推移（右図）

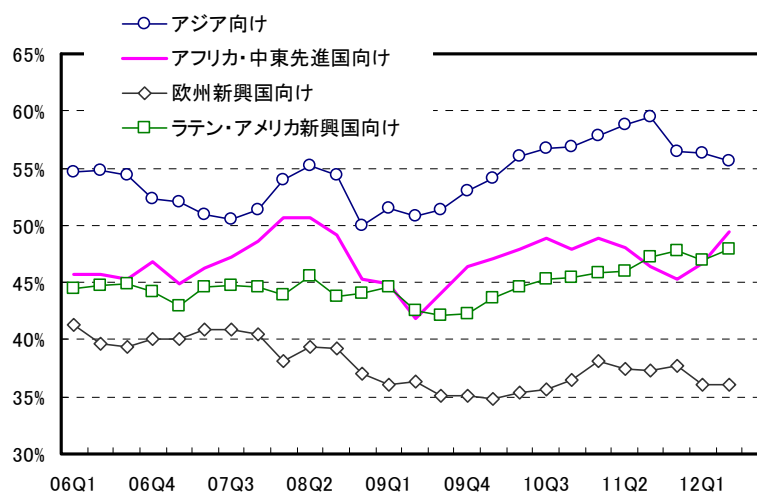


（出所）BIS、Haver Analytics より大和総研作成

⁷ アジア向け与信は、アジア大洋州新興国向け与信のカバレッジとは異なり、中国（含む香港）、インド、韓国、ASEAN 主要6ヶ国（インドネシア、マレーシア、シンガポール、フィリピン、タイ、ベトナム）の合計を示す。

なお、新興国向け与信⁸を残存期間別にみると、アジア向け短期与信割合（全体与信額に対する1年以下の与信割合）は、リーマン・ショック後、上昇基調にあったが、直近では低下基調にある（図表9）。ただし、他の先進国に比べ、高い水準にあるため、引き続き留意が必要だろう。危機時には、短期与信の流出が懸念されるため、短期与信の割合が高ければ高いほど経済に対するリスクが高くなるためだ。

図表9 新興国向け短期与信割合



（出所）BIS、Haver Analytics より大和総研作成

2012年9月末の国際与信残高は前期に比べ僅かに増加すると思われる。ECBの無制限の国債買取策の公表によって、スペイン、イタリアの国債利回りは低下し、金融市場は小康状態にあるためだ。ただし、欧州に向けられる市場の視線は依然として厳しい。例えば、財政支援を受けている国が財政健全化策を実行できない場合など、再び金融市場が不安定な状況に陥る可能性を孕んでいる。国際与信の安定的な回復には、一定の時間を要するものと思われる。

⁸ この数値は所在地ベース。所在地ベースとは与信対象の直接的な所在地に基づいて、国・地域別の分類を行ったもの。なお、この数値には「国境を越える与信」、「外国銀行の支店・現地法人による外貨建て国内与信」のみが含まれる。